

福島への支援を重点に

がれき処理 コンソーシアム 第5回会議で決定

震災がれきと産業副産物のアロケーション（最適化）コンソーシアム（略称「がれき処理コンソーシアム」、久田真代表）は2月21日、福島市の福島アールサで第5回全体会議を開き、福島県内の取り組み状況をアラインメント（写真）。岩手と宮城の震災がれき処理が13年度で

完了する見込みだが、福島県は除染作業に追われる結果、災害廃棄物量を正しく推計することが困難な状況にあることが改めて浮き彫りになった。会議では、環境省福島再生本部の小沢晴司副本部長が「国による除染状況」について情報を提

供。次いで福島県生活環境部除染対策課の遠藤浩三課長が「震災がれき処理と除染の現状」、福島市政策推進部危機管理室除染推進課の歌川豊彦主任は「福島市の除染の現状と課題」について、それぞれ現状を報告した。遠藤課長が報告した災害廃棄物の処理状況（昨年

12月末現在）によると、震源地から遠い会津（処理率100%）と中通り（89%）は発生見込み量が少なく、ほとんども処理できている。一方、浜通り（46%）は放射能の問題がネックとなつて手付かずの地域もあり、県全体の処理率（59%）を押し下げている。

また、がれきを有効利用するためにも、生活環境部と国土整備部などの情報の共有化や連携が図ら



れず、かつて宮城県でみられたような横割り行政の弊害が指摘され、再資

源化可能ながれきの数量も把握できない状況にあることがわかった。全体

で、かつて宮城県でみられたような横割り行政の弊害が指摘され、再資

源化可能ながれきの数量も把握できない状況にあることがわかった。全体

で、かつて宮城県でみられたような横割り行政の弊害が指摘され、再資

源化可能ながれきの数量も把握できない状況にあることがわかった。全体

で、かつて宮城県でみられたような横割り行政の弊害が指摘され、再資

源化可能ながれきの数量も把握できない状況にあることがわかった。全体

和コンクリート工業
〈未利用資源有効活用〉
は日本製紙・三菱マテリアル。拠点形成は宮城大
学・東北大学が幹事をつとめる。